



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ  
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鎌田 信夫  
(氏名) 田嶋 哲人  
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,439	11.5	1,072	12.2	1,043	3.7	633	△27.8
26年3月期	11,161	2.4	956	27.4	1,006	0.8	877	84.8

(注) 包括利益 27年3月期 676百万円 (△24.7%) 26年3月期 897百万円 (86.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.30	—	12.6	10.6	8.6
26年3月期	88.90	—	19.2	11.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 2百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年3月期の「1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,626	5,161	48.4	545.33
26年3月期	9,044	4,943	54.4	498.89

(参考) 自己資本 27年3月期 5,138百万円 26年3月期 4,923百万円

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成26年3月期の「1株当たり純資産」を算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,449	△492	△593	3,471
26年3月期	743	△104	△705	3,092

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	7.50	—	148	16.9	3.2
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	141	22.3	2.8
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		19.5	

(注) 当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	15.0	1,100	2.5	1,080	3.5	722	14.0	76.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)Excitor A/S、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	9,869,444 株	26年3月期	9,869,444 株
27年3月期	446,352 株	26年3月期	396 株
27年3月期	9,413,773 株	26年3月期	9,869,048 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成25年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,396	3.6	916	△4.9	870	△16.9	525	△40.2
26年3月期	11,003	2.1	964	29.7	1,047	6.7	877	93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.77	—
26年3月期	88.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	9,585		4,903	51.2			520.37	
26年3月期	8,894		4,819	54.2			488.30	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,903百万円 26年3月期 4,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度について、国内は、消費税率引上げの影響が見られたものの、政府や日銀の経済政策等により緩やかな回復基調が継続しました。海外は、為替や原油価格の急激な変動により新興国の成長ベースが鈍化しましたが、米国では金融緩和が継続したことにより株高が続き、個人消費や企業業績は堅調に推移しました。

当社の属するIT業界では、官公庁に加え、企業業績の改善もあり、各分野の顧客の投資意欲が回復してまいりました。当社の主力事業であるITセキュリティ分野は、クラウド化やスマートデバイス(スマートフォン及びタブレットPC)の業務活用の本格化、情報流出対策のニーズの拡大により、情報化投資の中でも重要性が高まっております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は12,439百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は1,072百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は1,043百万円(前年同期比3.7%増)となりました。なお、当期純利益は、投資有価証券評価損140百万円の計上等により633百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### [ITセキュリティ&クラウド事業]

売上高は11,400百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は1,485百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

当社の国産技術が注目され、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。また、第1四半期より連結子会社となった株式会社Ji2のデジタルフォレンジックサービス(法令違反、犯罪の捜査、解決のための電子データの証拠保全、復元、解析などを行う)が順調に伸長し業績に寄与いたしました。なお、第3四半期に連結子会社化したExcitor A/Sについては、次期以降、当社業績に反映されます。当該子会社化に伴い、スマートデバイスのセキュリティ製品のラインは、「データを残す」と「データを残さない」の2系統となり、ユーザーのニーズに合わせてセキュリティ製品を提供することが可能になりました。

#### [映像コミュニケーション事業]

売上高は576百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント損失は81百万円(前年同期はセグメント損失127百万円、46百万円の損益改善)となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、国内外の放送局のほか、警察・消防等自治体向けの販売が順調に推移しました。また、損害保険会社等の新たな用途開拓も推進しました。

なお、セグメント損失を計上しましたが、これは「Smart-telecasterシリーズ」の次世代機の開発にリソースを集中し取り組んだことによるものであります。当該次世代機(商品名:「ZA0」)は、当第4四半期より販売を開始しました。

#### [エコ・デバイス事業]

売上高は462百万円(前年同期比72.8%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期比1.753.7%増)となりました。

大量画像データの処理や超高速映像認識等の技術をベースに、自動車関連や宇宙・防衛向けの開発案件に取り組みました。画像データの特種処理エンジンは、破壊現象の分析や生体組織の研究などに着目され始め、次期における主要プロジェクトになると予想されます。

(次期の見通し)

次期につきまして、国内景気は回復傾向にあり、官公庁及び企業の情報化投資の意欲も堅調に推移すると予想しております。また、当社が強みをもつセキュリティ分野は、引き続き拡大基調が継続すると見込んでおります。

このような環境下、ITセキュリティ&クラウド事業につきましては、既存の自社製品の販売とサービスの提供の拡販に努め、さらに、スマートデバイス向けセキュリティ製品や標的型サイバー攻撃に対応した製品とサービスの新規開発と販売促進に注力し、事業を拡大してまいります。映像コミュニケーション事業につきましては、当第4四半期より販売を開始した新商品「Smart-telecaster ZA0」の販売をワールドワイドに推進してまいります。エコ・デバイス事業につきましては、自動車関連や宇宙・防衛向けの製品を中心に、収益の向上を図ります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高14,300百万円(前期比15.0%増)、営業利益1,100百万円(前期比2.5%増)、経常利益1,080百万円(前期比3.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益722百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

(単位：百万円)

	27年3月期 実績	28年3月期 予想	増減額	増減率%
売上高	12,439	14,300	1,860	15.0%
営業利益	1,072	1,100	27	2.5%
経常利益	1,043	1,080	37	3.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	633	722	88	14.0%

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,581百万円増加し、10,626百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて705百万円増加し、7,927百万円となりました。これは主にその他が365百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が436百万円、商品及び製品が232百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて876百万円増加し、2,698百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価損の計上等で投資有価証券が123百万円減少した一方、株式会社Ji2とExcitor A/Sの子会社化によりのがれんが855百万円、建設中の山形総合開発センター等により有形固定資産が248百万円増加したことによるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて1,576百万円増加し、4,884百万円となりました。これは主に前受収益が467百万円、支払手形及び買掛金が396百万円増加したことによるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、579百万円となりました。これは主に長期未払金が218百万円増加した一方、退職給付に係る負債が450百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて218百万円増加し、5,161百万円となりました。これは主に自己株式の取得で312百万円減少した一方、利益剰余金が482百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は48.4%、1株当たり純資産額は545円33銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加したことから、当連結会計年度末には3,471百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,449百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益958百万円と未払金の増額425百万円等であります。支出の主な内訳は、退職給付に係る負債の減少477百万円、たな卸資産の増額248百万円、売上債権の増額236百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は492百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入200百万円と貸付金の回収による収入150百万円等であります。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出362百万円と有形固定資産の取得による支出338百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は593百万円となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出422百万円と配当金の支払額144百万円等であります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	46.4	46.7	54.4	48.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.1	29.3	49.1	82.8	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.3	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.3	392.0	457.7	955.4	665.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針に、株主配当の充実を図りたいと考えております。

当該基本方針により、当期（平成27年3月期）は、期末配当金を1株につき7.5円とし、既に実施済みの中間配当金7.5円と合わせて、年間配当金を15円といたします。また、次期（平成28年3月期）の年間配当金については、1株につき15円（うち中間配当金7.5円）と当期と同額を予定しております。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りを目指すとともに、新製品と新サービス創出のための開発投資および国際展開のための原資に充てる予定です。

## 2. 企業集団の状況



当社グループは、当社(株式会社ソリトンシステムズ)、その他の関係会社1社、連結子会社9社、非連結子会社1社及び関連会社3社(うち持分法適用1社)により構成されております。

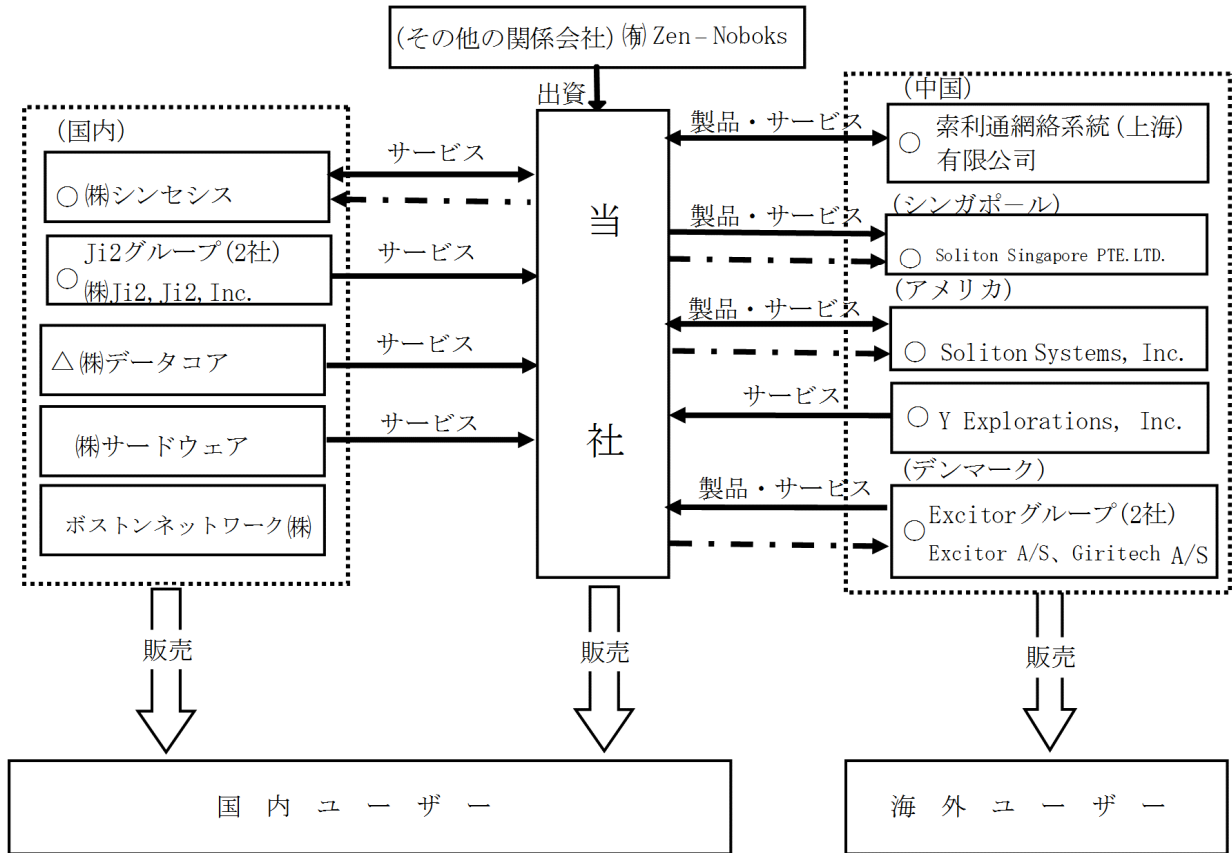
当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次の通りです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ &クラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策、サイバーセキュリティ対策などの製品の開発・販売</li> <li>・スマートデバイスの業務利用の為のセキュリティ対策の構築・販売</li> <li>・企業向けクラウドサービス</li> <li>・企業向けネットワークインテグレーション</li> <li>・VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用</li> </ul>	当社 (株)Ji2、Ji2, Inc. 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Singapore Pte.LTD. Excitor A/S、Giritech A/S (株)サードウェア (株)データコア ボストンネットワーク(株)
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売</li> </ul>	当社
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売</li> <li>・組み込み特殊処理エンジンの開発・販売</li> </ul>	当社 (株)シンセシス Y Explorations, Inc

- 注) 1. その他の関係会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の43.4%を所有している資産管理会社であります。当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。
2. 非連結子会社の(株)ソリトンソリューションズは、営業活動を実質的に休止しているため、表中の記載を省略しております。
3. 当連結会計年度において、現金による株式の取得及び当社を完全親会社、株式会社Ji2を完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社およびその子会社のJi2, Inc.(アメリカ)を連結子会社にいたしました。
4. 当連結会計年度において、Excitor A/Sの全株式を取得し、同社およびその子会社のGiritech A/Sを連結子会社にいたしました。
5. 当連結会計年度において、持分法適用関連会社の株式会社スピーディアの全株式を売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成27年3月31日現在)

 取引関係を示します  
 資金貸付を示します



○ は、 連結子会社  
 △ は、 持分法適用関連会社  
 無印は、 非持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、コンピュータネットワーク事業にいち早く取り組み、その技術をVoD(Video on Demand)サービスやグループウェア、ITセキュリティへと発展させてきました。同時に半導体の設計ツール(EDA)やASIC設計にも取り組み、その経験からアナログ・デジタルのミックスシグナル製品や、FPGAによるIP(知財)製品の開発へと発展させ、今日に至っています。いずれも、時代ごとに要素技術を内部に堅持し、時代の先を行く製品とサービスを提供してまいりました。

今、インターネットのインフラをベースに、スマートデバイスを駆使し情報を交換、個人と個人がつながり始めています。人類が経験したことのないコミュニケーションの形と実態に出会って、多くのビジネスモデルが変わりつつあります。当社は、これまでに蓄積した技術を基に、この変革期にマッチし、先を読んだ製品とサービスを、日本のみならず世界市場に向けて提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、ITセキュリティ製品を中心に据えて事業に取り組んでいます。このITセキュリティ市場は、クラウド技術が普及しても、モバイル時代に環境が移行しても、依然として堅調な需要が見込まれます。それは、技術的に新しいプラットフォームが生まれても、また新たなセキュリティ問題が出現するからです。サイバー攻撃対策等、次々と現われる課題は高度な技術を求めるものになる一方で、かつ、世界的に共通化しています。

別の事業分野として、映像コミュニケーションおよびエコ・デバイスがあります。これらは特殊なニッチ市場向けの製品から取り組み始めていますが、OEM商談も生まれ、大型ビジネスに発展する可能性があります。まず、技術的に競争力のある製品開発に注力し、実績作りを行いながら、売上と利益の拡大に努めてまいります。

次期におきましては、売上高14,300百万円、営業利益1,100百万円の達成を目標に掲げ、それ以降につきましても、高成長と高利益率の実現を目標に、事業にまい進いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するIT業界は事業環境が激しく変化します。最近では、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスが急速に活発化しました。当社の中期的な戦略では、これらの変化に対応できる製品の開発と世界市場への販売を、成長の基軸としています。

今後も、次世代の市場動向を世界的視野で先取りし、トレンドに合わせた製品の開発・販売とサービス提供ができるメーカーを目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動・・・これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制および総合力の強化

##### ② サービスおよび国際ビジネスのための人材養成

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,292,439	3,471,436
受取手形及び売掛金	2,234,719	2,671,217
リース投資資産	122,886	105,167
商品及び製品	276,349	508,988
仕掛品	30,577	39,130
原材料及び貯蔵品	102,528	132,549
前払費用	665,031	781,983
繰延税金資産	153,000	249,177
その他	379,605	14,565
貸倒引当金	△34,504	△46,497
流動資産合計	7,222,633	7,927,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	596,885	646,702
減価償却累計額	△475,770	△496,721
建物及び構築物(純額)	121,114	149,980
車両運搬具	40,434	44,153
減価償却累計額	△29,196	△33,766
車両運搬具(純額)	11,237	10,386
工具、器具及び備品	886,355	1,008,927
減価償却累計額	△712,653	△781,586
工具、器具及び備品(純額)	173,701	227,341
土地	66,993	183,467
建設仮勘定	7,586	58,389
有形固定資産合計	380,634	629,565
無形固定資産		
のれん	40,248	895,891
ソフトウェア	225,768	145,614
ソフトウェア仮勘定	67,186	121,892
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	347,876	1,178,072
投資その他の資産		
投資有価証券	350,241	226,848
差入保証金	368,450	369,886
繰延税金資産	308,205	174,110
その他	191,584	259,766
貸倒引当金	△124,666	△139,741
投資その他の資産合計	1,093,815	890,870
固定資産合計	1,822,326	2,698,508
資産合計	9,044,960	10,626,226

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,324	1,009,383
短期借入金	3,564	33,628
リース債務	53,589	71,587
未払金	221,114	531,538
未払法人税等	573	250,680
前受収益	1,869,874	2,337,130
賞与引当金	347,221	313,789
役員賞与引当金	11,800	7,000
その他	186,919	330,080
流動負債合計	3,307,980	4,884,819
固定負債		
長期借入金	15,496	50,835
リース債務	74,406	55,491
長期未払金	-	218,683
役員退職慰労引当金	3,640	5,129
退職給付に係る負債	700,410	249,587
固定負債合計	793,953	579,726
負債合計	4,101,933	5,464,546
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,252,599
利益剰余金	2,278,744	2,761,676
自己株式	△87	△312,256
株主資本合計	4,852,784	5,028,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,696	39,950
為替換算調整勘定	32,537	75,907
退職給付に係る調整累計額	9,571	△5,730
その他の包括利益累計額合計	70,804	110,127
少数株主持分	19,437	23,032
純資産合計	4,943,026	5,161,680
負債純資産合計	9,044,960	10,626,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,161,674	12,439,738
売上原価	6,573,961	7,370,660
売上総利益	4,587,712	5,069,078
販売費及び一般管理費	3,631,708	3,996,307
営業利益	956,004	1,072,770
営業外収益		
受取利息	1,099	2,259
受取配当金	49	40
持分法による投資利益	2,832	8,522
複合金融商品評価益	78,000	-
為替差益	24,007	-
その他	3,626	5,107
営業外収益合計	109,615	15,930
営業外費用		
支払利息	1,121	2,177
通貨オプション評価損	12,672	-
為替差損	-	32,183
固定資産除却損	3,206	617
貸倒引当金繰入額	39,952	-
自己株式取得費用	-	7,500
その他	2,271	2,733
営業外費用合計	59,223	45,210
経常利益	1,006,395	1,043,489
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,299
関係会社株式売却益	3,759	34
負ののれん発生益	2,218	-
退職給付制度改定益	-	80,184
特別利益合計	5,978	90,519
特別損失		
投資有価証券売却損	9,750	-
投資有価証券評価損	-	140,194
減損損失	-	9,175
段階取得に係る差損	1,420	-
事務所移転費用	-	26,451
特別損失合計	11,170	175,821
税金等調整前当期純利益	1,001,203	958,188
法人税、住民税及び事業税	56,002	283,024
法人税等調整額	68,000	41,319
法人税等合計	124,002	324,343
少数株主損益調整前当期純利益	877,201	633,844
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△118	309
当期純利益	877,320	633,534

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	877,201	633,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,317	11,254
為替換算調整勘定	△489	46,656
退職給付に係る調整額	-	△15,301
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	-
その他の包括利益合計	20,678	42,609
包括利益	897,879	676,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897,175	672,858
少数株主に係る包括利益	704	3,595

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	1,603,739	△87	4,177,780
当期変動額					
剰余金の配当			△202,315		△202,315
当期純利益			877,320		877,320
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	675,004	-	675,004
当期末残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	△87	4,852,784

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,379	30,999	-	41,378	-	4,219,158
当期変動額						
剰余金の配当						△202,315
当期純利益						877,320
自己株式の取得						-
自己株式の処分						
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	48,863
当期変動額合計	18,317	1,537	9,571	29,426	19,437	723,868
当期末残高	28,696	32,537	9,571	70,804	19,437	4,943,026

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326,500	1,247,627	2,278,744	△87	4,852,784
当期変動額					
剰余金の配当			△144,691		△144,691
当期純利益			633,534		633,534
自己株式の取得				△414,540	△414,540
自己株式の処分		4,972		102,370	107,343
持分法の適用範囲の変動			△5,911		△5,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,972	482,932	△312,169	175,735
当期末残高	1,326,500	1,252,599	2,761,676	△312,256	5,028,520

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,696	32,537	9,571	70,804	19,437	4,943,026
当期変動額						
剰余金の配当						△144,691
当期純利益						633,534
自己株式の取得						△414,540
自己株式の処分						107,343
持分法の適用範囲の変動						△5,911
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,254	43,370	△15,301	39,323	3,595	42,918
当期変動額合計	11,254	43,370	△15,301	39,323	3,595	218,654
当期末残高	39,950	75,907	△5,730	110,127	23,032	5,161,680

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,001,203	958,188
減価償却費	403,706	303,994
減損損失	-	9,175
のれん償却額	7,102	28,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126,291	16,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	391	△33,431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	△4,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,553	△477,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	290	1,489
受取利息及び受取配当金	△1,149	△2,299
支払利息	1,121	2,177
為替差損益(△は益)	△6,896	8,477
持分法による投資損益(△は益)	△2,832	△8,522
投資有価証券評価損益(△は益)	-	140,194
投資有価証券売却損益(△は益)	9,750	△10,299
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,759	△34
複合金融商品評価損益(△は益)	△78,000	-
通貨オプション評価損益(△は益)	12,672	-
負ののれん発生益	△2,218	-
段階取得に係る差損益(△は益)	1,420	-
売上債権の増減額(△は増加)	△307,528	△236,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,950	△248,462
前払費用の増減額(△は増加)	△92,840	△89,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,632	188,455
未払金の増減額(△は減少)	△67,773	425,454
前受収益の増減額(△は減少)	156,986	192,158
破産更生債権等の増減額(△は増加)	173,098	△4,947
その他	△46,434	249,020
小計	1,150,690	1,408,416
利息及び配当金の受取額	2,287	3,410
利息の支払額	△778	△2,177
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△408,291	39,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,907	1,449,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	△150,339	△338,247
無形固定資産の取得による支出	△210,997	△159,564
投資有価証券の取得による支出	△216,999	-
投資有価証券の売却による収入	918,000	10,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△362,558
関係会社株式の売却による収入	6,000	34
貸付けによる支出	△193,051	-
貸付金の回収による収入	-	150,000
その他	△56,735	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,122	△492,118



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,970	△24,408
配当金の支払額	△202,315	△144,709
自己株式の取得による支出	-	△422,040
その他	149	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,135	△593,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,071	15,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,279	378,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,491	3,092,439
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,226	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,092,439	3,471,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これによる当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。

「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	10,390,944	502,984	267,745	11,161,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,583	7,626	56,480	70,690
計	10,397,528	510,611	324,225	11,232,365
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,270,362	△127,905	3,411	1,145,868
セグメント資産	3,591,338	291,688	130,125	4,013,151
その他の項目				
減価償却費	376,418	12,575	2,572	391,566
のれん償却額	-	-	7,102	7,102
減損損失	-	-	-	-
のれんの未償却残高	-	-	40,248	40,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,063	12,520	2,466	267,050

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
I 売上高				
外部顧客への売上高	11,400,355	576,786	462,596	12,439,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,815	64,465	76,280
計	11,400,355	588,602	527,061	12,516,019
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,485,686	△81,096	63,229	1,467,819
セグメント資産	4,984,925	498,930	175,296	5,659,152
その他の項目				
減価償却費	260,663	13,884	3,503	278,051
のれん償却額	19,413	-	9,470	28,883
減損損失	-	9,175	-	9,175
のれんの未償却残高	865,113	-	30,778	895,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,103	14,798	1,617	235,519

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,232,365	12,516,019
セグメント間取引消去	△70,690	△76,280
連結財務諸表の売上高	11,161,674	12,439,738

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,868	1,467,819
全社費用(注)	△189,864	△395,049
連結財務諸表の営業利益	956,004	1,072,770

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,013,151	5,659,152
全社資産(注)	5,031,808	4,967,074
連結財務諸表の資産合計	9,044,960	10,626,226

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	391,566	278,051	12,140	25,943	403,706	303,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,050	235,519	88,125	270,590	355,176	506,109

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	498.89円	545.33円
1株当たり当期純利益金額	88.90円	67.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	877,320	633,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	877,320	633,534
期中平均株式数(株)	9,869,048	9,413,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。